

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	275,621	41.1	9,436	50.2	9,895	38.0	7,784	46.9
2022年3月期第2四半期	195,329	20.9	6,284	△20.1	7,171	△9.9	5,298	△4.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 13,115百万円(56.0%) 2022年3月期第2四半期 8,408百万円(50.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	240.20	—
2022年3月期第2四半期	163.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	393,461	176,038	42.5
2022年3月期	344,506	164,314	45.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 167,047百万円 2022年3月期 156,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	15.5	13,000	11.4	13,300	5.1	9,200	7.0	283.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	33,716,257株	2022年3月期	33,716,257株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,305,372株	2022年3月期	1,307,629株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	32,409,347株	2022年3月期2Q	32,406,428株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会をライブ配信にて開催いたします。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催と同日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2022年11月17日 (木) ・ ・ ・ アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、7月以降新型コロナウイルス感染症の感染者が再拡大したものの、まん延防止等重点措置等の行動制限は課されず、個人消費を中心に緩やかな回復の動きが見られました。一方で、原油をはじめとした国際商品市況の高騰に加え、日米の金融政策の乖離等を背景とした急激な円安ドル高の進行により、エネルギー価格や原材料価格が上昇し、企業収益の悪化や消費者マインドの低迷が懸念されています。

世界経済については、中国各都市でロックダウンが行われたものの、全体として新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響は限定的となりました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻を背景としたサプライチェーン（供給網）の混乱やエネルギー価格、原材料価格の上昇に加え、各国におけるインフレ抑制のための大幅な金融引き締めによる景気後退リスクが懸念されています。

このような環境下、当社グループは「もっとお客さまの近くで、多様な価値を創造し続ける企業グループに変革する」という基本方針のもと、中期経営計画「Value Up+」（2021年度-2024年度）に取り組んでいます。6つの重点領域で設定したCSV目標を成長ドライバーとして成長路線を加速させるとともに、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じた持続的な成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	195,329	275,621	+80,291	141.1%
営業利益	6,284	9,436	+3,152	150.2%
経常利益	7,171	9,895	+2,723	138.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,298	7,784	+2,486	146.9%

セグメント別の概況

《油脂事業》

油脂事業セグメントでは、コロナ禍からの世界経済の回復に伴う油脂需要の増加に加え、ロシアのウクライナ侵攻による原材料の供給懸念、急速な円安進行等を背景として原材料価格が一段と高騰するなか、生産性向上とコスト削減に最大限努めるとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。また、付加価値商品の拡販に加え、新たな市場創造やソリューション提案の強化に注力したことで、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

◆油脂・油糧

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	123,269	170,311	+47,041	138.2%
営業利益	2,607	4,188	+1,581	160.6%

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前年同期に対して上昇し、またドル円相場も前年同期に対して円安ドル高で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

<主要原料相場>

大豆相場は、ロシアのウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、乾燥による南米産大豆減産などにより、1ブッシェルあたり16~17米ドル台の歴史的な高値圏で推移しました。その後も、高温乾燥を背景とした米国産大豆の減産懸念などにより、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、世界的な需給逼迫による歴史的な高値圏での推移が続くなかで、ウクライナ侵攻による穀物・油脂の供給不安や、天候不順によるカナダ産新穀の作付遅れ等から上昇し、4月には1トンあたり1,200カナダドルと史上最高値を更新する等、高値圏で推移しました。7月以降は、カナダ産や豪州産の豊作期待により800カナダドル台まで値を下げましたが、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

<為替相場>

ドル円相場は、3月以降、日米の金融政策の乖離等により、急激に円安ドル高が進行しました。その後も米国の金融引き締めが継続したことや、資源価格高騰を背景とした日本の貿易赤字拡大等により、9月には145円台まで円安ドル高が進行するなど、前年同期に対して大幅な円安ドル高推移となりました。

[油脂の販売]

業務用については、原材料価格が一段と高騰するなかで販売価格の改定に取り組みました。また、生活者の行動変容、人手不足やコスト上昇など「変化への対応」と「ニーズ協働発掘型」営業によるソリューション提案の強化に取り組みました。商品面では長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の積極的な提案による拡販に努めました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響で外食需要、観光需要が依然低迷する厳しい環境のなか、販売数量は増加し、販売単価も上昇したことで、売上高は増収となりました。

加工用についても、原材料価格が一段と高騰するなか、コストに見合った適正価格での販売に取り組んだことにより、売上高は増収となりました。

ホームユースについても、価格改定の発表にあわせた販売価格改定に取り組むとともに、「かけるオイルの定着」や「味つけオイルの市場育成」など、付加価値品の継続的な拡販を進めました。サブリのオイルの販売数量が前年同期を上回る一方、販売価格改定に伴う販促機会減少の影響により、ごま油、オリーブオイル等が伸び悩み、付加価値品の販売数量が前年同期を下回りましたが、レギュラー品の販売数量増と販売単価上昇により売上高は増収となりました。

以上の結果、油脂全体の売上高は増収、営業利益が増益となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールについては、搾油数量の増加に伴う拡販により、販売数量は大幅に増加しました。また、主要原料相場が上昇したことや、ドル円相場が円安ドル高で推移したことによる競合する輸入ミール価格の上昇などから販売単価が上昇し、売上高は増収となりました。

菜種ミールについては、搾油数量が前年同期に対して下回ったことで販売数量が減少したものの、大豆ミール価格上昇の影響等から販売価格が上昇し、売上高は増収となりました。

◆加工油脂

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	36,752	63,403	+26,650	172.5%
営業利益	2,489	4,621	+2,132	185.7%

海外加工油脂については、マレーシアのIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において、販売数量は減少したものの、パーム油相場の高騰に伴う販売価格の上昇や為替換算の影響等により、売上高は増収となりました。また、販売単価の上昇や高付加価値品の販売数量増加およびパーム油取引の時価評価、為替換算の影響等により、営業利益は増益となりました。

国内加工油脂については、需要が低迷する厳しい状況のなか、新規ユーザーの獲得および既存顧客での新規商品採用により販売数量は前年同期並みを維持、販売価格については段階的な価格改定を実現したことで、売上高は増収となりました。営業利益は原材料コストの更なる上昇に加え、ユーティリティや包装資材のコスト上昇の影響が大きく、減益となりました。

《加工食品・素材事業》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	25,739	30,366	+4,627	118.0%
営業利益	630	56	△573	9.0%

加工食品・素材事業セグメントでは、国内におけるチョコレートの販売数量増加や販売価格の改定と海外子会社の為替換算の影響等により、売上高は増収となりましたが、原価率上昇等の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

チョコレートについては、大東カカオ㈱において、土産物を中心とした菓子需要の回復も見られるなか、既存顧客への販売拡大や新規顧客開拓に努めたことで販売数量が増加しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.においては、日本国内における調製品から国産バターや脱脂粉乳使用への切り替えの影響が拡大したことにより、販売数量は前年同期を下回りました。インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoにおいては、既存顧客との取引拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた新規顧客との取引が進展したことにより、販売数量が増加しました。更に、海外子会社の為替換算影響もあり、チョコレート全体で売上高は増収となりましたが、原価率上昇の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

調味料は、価格改定に伴い需要が減少するなかで、主力商品である「日清ドレッシングダイエット」に加え、オイルに特長をもつ「日清アマニ油ドレッシング」や「日清MCTドレッシングソース」の拡販に努めましたが、販売数量は減少しました。販売価格上昇により売上高は増収となったものの、営業利益は原価や販管費増加の影響が大きく、減益となりました。

機能素材・食品は、MCT(中鎖脂肪酸)の機能理解に向けたコミュニケーション活動により購買意欲の醸成に取り組みとともに、加工食品メーカーへのアプローチとコラボレーション商品の上市を進めました。その結果、「日清MCTオイル」等の販売数量が増加し、また原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、原価上昇の影響とプロモーション展開による販管費の増加により営業利益は前年同期を下回りました。

大豆素材・食品は、原材料価格の上昇に対する適正価格での販売に努めた結果、売上高は増収となりましたが、原材料価格の上昇や前期の連結子会社売却の影響等により、営業利益は減益となりました。

《ファインケミカル事業》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	8,265	10,234	+1,968	123.8%
営業利益	787	848	+60	107.7%

ファインケミカル事業セグメントでは、国内外の需要回復の遅れに伴い販売数量は減少となりましたが、販売価格の改定等により、売上高、営業利益は増収増益となりました。

ファインケミカル製品は、国内の需要回復の遅れや中国経済の停滞の影響があったものの、スペインのIndustrial Quimica Lasem, S.A.U.において、欧州域内での好調な販売、特に化粧品油剤の販売が大きく増加したことにより、セグメント全体として売上高、営業利益は増収増益となりました。

環境・衛生については、堅調なアルコール製剤の需要により販売数量が増加したことで売上高は増収となりましたが、原材料およびエネルギーコスト高騰の影響が大きく、営業利益は減益となりました。

《その他》

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
売上高	1,302	1,306	+4	100.3%
営業利益	114	211	+96	184.1%

情報システムをはじめその他の事業セグメントは、売上高は前年並み、営業利益は増益となりました。

地域別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
日本	156,235	206,800	+50,564	132.4%
アジア	21,861	36,117	+14,255	165.2%
その他	17,232	32,703	+15,471	189.8%
海外売上高比率	20.0%	25.0%	—	+5.0%

原材料価格の高騰を背景とした販売価格の上昇や為替換算の影響等から、マレーシア、中国等のアジア向けおよび欧州、米国等のその他地域への売上高は増収となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ5.0ポイント増加し25.0%となりました。

【参考】売上高(単体)

(単位：百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	108,443	152,882	+44,439	141.0%
	業務用・加工用	42,438	64,293	+21,854	151.5%
	ホームユース	27,695	36,301	+8,606	131.1%
	油糧	38,309	52,287	+13,978	136.5%
	加工油脂	4,589	6,169	+1,580	134.4%
	小計	113,032	159,052	+46,019	140.7%
加工食品・素材事業		8,855	9,503	+648	107.3%
ファインケミカル事業		2,715	2,923	+208	107.7%
その他		169	169	△0	99.8%
合計		124,773	171,648	+46,875	137.6%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ489億54百万円増加し、3,934億61百万円となりました。主な要因は、売上債権が104億87百万円、棚卸資産が279億87百万円、有形固定資産が35億7百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ372億30百万円増加し、2,174億22百万円となりました。主な要因は、仕入債務が147億59百万円、短期借入金が47億89百万円、長期借入金が148億37百万円増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ117億24百万円増加し、1,760億38百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が56億9百万円、その他の包括利益累計額が52億15百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少しましたが、連結子会社の決算期変更に伴う増加21億87百万円があり、95億93百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億3百万円の支出（前年同期は172億51百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益106億90百万円、減価償却費46億96百万円、仕入債務の増加124億79百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加80億81百万円、棚卸資産の増加257億37百万円、法人税等の支払7億18百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億58百万円の支出（前年同期は69億円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出49億69百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、149億14百万円の収入（前年同期は227億36百万円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増15億66百万円と長期借入による収入150億17百万円によるキャッシュの増加および配当金の支払14億59百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績については、2022年5月11日に公表した2023年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、国内外の経済・社会活動への影響が大きい新型コロナウイルスの感染拡大およびロシアのウクライナ侵攻長期化の影響については、以下のとおりであり、2022年8月5日に公表した状況から大きく変更しておりません。今後の情勢変化により当社グループの業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、国内外にて消費活動を中心に緩やかな経済回復の動きが進んでいます。新型コロナウイルス感染症が与える影響や収束時期については不透明ですが、今後の当社グループ業績への影響は限定的であると見込んでおります。

今後、国内外において行動制限措置の導入が拡大した場合や当社グループの従業員の感染拡大により事業活動への制限が発生した場合には、当社グループの業績予想に影響を及ぼす可能性があると考えています。当社グループは引き続き国内外の新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、従業員とその家族の健康維持に取り組んでまいります。

(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、情勢の悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱が長期化していることで、エネルギーや穀物価格が高値圏で推移するなど、原材料の調達面での影響が顕在化しております。

当社グループは引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切にリスクマネジメントに取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,977	11,791
受取手形及び売掛金	88,200	98,687
棚卸資産	84,811	112,799
その他	18,937	25,268
貸倒引当金	△86	△243
流動資産合計	201,840	248,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,959	32,439
機械装置及び運搬具（純額）	36,081	35,292
土地	27,736	27,806
その他（純額）	5,452	9,199
有形固定資産合計	101,230	104,737
無形固定資産		
のれん	227	218
その他	1,443	1,576
無形固定資産合計	1,671	1,794
投資その他の資産		
投資有価証券	30,393	28,606
退職給付に係る資産	5,318	5,957
その他	4,016	4,030
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	39,701	38,568
固定資産合計	142,603	145,100
繰延資産		
社債発行費	63	56
繰延資産合計	63	56
資産合計	344,506	393,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,855	59,614
短期借入金	35,370	40,160
未払法人税等	626	2,250
引当金	57	31
その他	24,981	23,614
流動負債合計	105,891	125,672
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	38,195	53,032
引当金	493	430
退職給付に係る負債	1,949	1,996
その他	13,662	16,290
固定負債合計	74,300	91,750
負債合計	180,192	217,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	21,665	21,655
利益剰余金	110,379	115,988
自己株式	△4,071	△4,064
株主資本合計	144,305	149,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,715	7,825
繰延ヘッジ損益	2,565	4,411
為替換算調整勘定	1,642	5,683
退職給付に係る調整累計額	△1,003	△785
その他の包括利益累計額合計	11,919	17,135
非支配株主持分	8,088	8,991
純資産合計	164,314	176,038
負債純資産合計	344,506	393,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	195,329	275,621
売上原価	166,808	241,763
売上総利益	28,521	33,858
販売費及び一般管理費	22,237	24,422
営業利益	6,284	9,436
営業外収益		
受取利息	28	41
受取配当金	195	226
持分法による投資利益	955	130
為替差益	27	740
その他	110	163
営業外収益合計	1,318	1,302
営業外費用		
支払利息	234	417
棚卸資産処分損	49	59
貸倒引当金繰入額	—	149
その他	146	215
営業外費用合計	430	843
経常利益	7,171	9,895
特別利益		
投資有価証券売却益	311	1,144
関係会社株式売却益	—	48
特別利益合計	311	1,192
特別損失		
固定資産除却損	383	397
業務委託解約損	33	—
特別損失合計	417	397
税金等調整前四半期純利益	7,066	10,690
法人税等	1,879	2,949
四半期純利益	5,186	7,741
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△111	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,298	7,784

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	5,186	7,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,569	△1,181
繰延ヘッジ損益	△262	1,849
為替換算調整勘定	1,566	3,946
退職給付に係る調整額	120	218
持分法適用会社に対する持分相当額	228	541
その他の包括利益合計	3,222	5,373
四半期包括利益	8,408	13,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,467	12,743
非支配株主に係る四半期包括利益	△58	371

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,066	10,690
減価償却費	4,287	4,696
のれん償却額	16	17
受取利息及び受取配当金	△224	△268
支払利息	234	417
持分法による投資損益 (△は益)	△955	△130
固定資産除売却損益 (△は益)	383	397
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311	△1,144
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,833	△8,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,640	△25,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,269	12,479
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△624	△639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	46
その他	△7,076	△4,463
小計	△15,380	△11,765
利息及び配当金の受取額	205	245
利息の支払額	△229	△464
法人税等の支払額	△1,846	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,251	△12,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,224	△4,969
有形固定資産の売却による収入	0	61
投資有価証券の取得による支出	△11	△20
投資有価証券の売却による収入	515	1,857
関係会社株式の売却による収入	—	108
その他	△180	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,900	△3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,283	1,566
長期借入れによる収入	15,152	15,017
長期借入金の返済による支出	△5,129	△445
配当金の支払額	△1,298	△1,459
自己株式の売却による収入	5	3
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2	—
非支配株主への配当金の支払額	△13	△26
非支配株主からの払込みによる収入	—	553
その他	△264	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,736	14,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,271	△469
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	7,875
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△319	2,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,665	9,593

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、国内外にて消費活動を中心に緩やかな経済回復の動きが進んでいます。新型コロナウイルス感染症が与える影響や収束時期については不透明であります。今後の当社グループ業績への影響は限定的であると見込んでおります。

今後、国内外において行動制限措置の導入が拡大した場合や当社グループの従業員の感染拡大により事業活動への制限が発生した場合には、当社グループに影響を及ぼす可能性があると考えています。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響について)

当社グループは、ロシアおよびウクライナに製造・販売拠点は有しておりませんが、情勢の悪化による穀物の供給不安およびサプライチェーン（供給網）混乱が長期化していることで、エネルギーや穀物価格が高値圏で推移するなど、原材料の調達面での影響が顕在化しております。

当社グループは引き続き情勢を注視しつつ、販売面ではコストに見合った適正な販売価格の形成や付加価値品の拡販、また調達面では安定した原材料調達に注力する等、事業活動に及ぼす影響を最小化すべく、適切なリスクマネジメントに取り組んでまいります。

上記を踏まえ、現時点では、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性は低いと判断しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。当該子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の減少713百万円として連結しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,302	195,329	—	195,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	881	2,710	3,591	56	489	4,138	821	4,959	△4,959	—
計	124,150	39,463	163,614	25,796	8,755	198,166	2,123	200,289	△4,959	195,329
セグメント利益 又は損失 (△)	2,607	2,489	5,096	630	787	6,515	114	6,630	△345	6,284

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,306	275,621	—	275,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	5,047	5,850	52	1,157	7,060	930	7,990	△7,990	—
計	171,113	68,451	239,565	30,418	11,392	281,376	2,236	283,612	△7,990	275,621
セグメント利益 又は損失(△)	4,188	4,621	8,809	56	848	9,715	211	9,926	△490	9,436

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおり
ます。
- 2 セグメント利益の調整額△490百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれており
ます。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	156,235	21,861	17,232	195,329
売上高に占める比率	80.0%	11.2%	8.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	206,800	36,117	32,703	275,621
売上高に占める比率	75.0%	13.1%	11.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	121,399	4,210	125,610	24,293	5,030	154,933	1,164	156,097
アジア	1,864	17,158	19,022	1,439	1,399	21,861	—	21,861
その他	6	15,383	15,389	6	1,835	17,232	—	17,232
顧客との契約から生じる収益	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,164	195,192
その他の収益	—	—	—	—	—	—	137	137
外部顧客への売上高	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,302	195,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	166,795	5,572	172,368	27,816	5,309	205,494	1,163	206,658
アジア	3,485	28,836	32,322	2,544	1,250	36,117	—	36,117
その他	29	28,994	29,023	5	3,674	32,703	—	32,703
顧客との契約から生じる収益	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,163	275,479
その他の収益	—	—	—	—	—	—	142	142
外部顧客への売上高	170,311	63,403	233,714	30,366	10,234	274,315	1,306	275,621

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。